

町政を問う!

一般質問 10議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを一般質問といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

日坂和久 議員

1. 交通政策と福祉政策の連携・協働について（登録や許可を要しない運送の活用との関連）
2. 町の交通手段の運行等見直しについて（町外運行への足場づくりに対する課題の抽出と実現に向けての研究）

関根清隆 議員

1. 高齢者の衣食住を守るために
2. 町行政と医療介護機関との連携について
3. 住民に分りやすい社会福祉事業の体系化と総合相談事業を望む

大賀広史 議員

1. 子育て支援(子どもの貧困・虐待)
2. 新たな総合相談支援事業
3. 町の財政（事業と予算）

石井 徹 議員

1. 泉井交流体験エリアについて
2. 町の活性化事業について
3. (株) ベジテック新工場について

森 利夫 議員

1. (仮称) 鳩山新ごみ焼却施設の地元対策と北部地域活性化事業について
2. 町営路線バス実証運行について

野田小百合 議員

1. 太陽光発電について
2. (通称) 熊井の森について
3. 水道事業について
4. 中学生の制服について

中山明美 議員

1. 災害に強いまちづくりを
2. 安心して子どもが育つ環境を

石井計次 議員

1. 認知症について
2. 町の財政について
3. 町有財産の利活用について

根岸富一郎 議員

1. 地域公共交通の改善を
2. 太陽光発電設置の規制を
3. 国保税の引き下げを

小峰文夫 議員

1. 違反建築について
2. 赤沼集落センター工事費について
3. 赤沼池ノ島沼の大木について
4. 今宿東土地区画整理事業について
5. 今宿小学校大木について



日坂 和久 議員



交通と福祉の連携

移動困難者の町外への交通手段確保を

公共交通と許可不要運送の連携を検討

福祉有償運送

問 福祉有償運送の利用者の範囲が拡大されたが、どのようなになったのか。

答 介護保険法上の要支援・要介護の認定を受けている方のみだけでなく、基本于エックリスト該当者も利用可能になった。

問 基本于エックリストとはどういったものか。

答 地域包括支援センター等で介護予防ケアマネジメントのため利用する資料で、閉じこもり・認知機能低下・うつ病の可能性などを判断する資料だ。

問 現在、何人が該当か。

答 20人だ。

問 10年後の予測は何人か。

答 120人と予測する。福祉有償運送は、埼玉医大以外の町外への通院等も可能だが、現体制では対応が難しいのでは。運転協力者の確保が難しい状況なので、運送者の確保に取り組む。

問 町外運行への足場づくり

答 循環バス・デマンドタクシーがなぜ町外へ運



交通施策の根本的の見直しも必要

行できなくて、どうすれば運行可能になるのか、その課題をいかに解決しようとしているのか、町民に説明すべきだ。

答 町公共交通会議で利害関係者である交通事業者を交え、運行地区・運賃等を協議し、整った上で運行している。坂戸につきい地区まで運行するには、坂戸市・坂戸市の交通事業者を含めた公共交通会議を設置し、協議が整えば運行は不可能ではない。予算も現状より多く必要になり、予算など様々な課題をクリアしてから、坂戸市等に追加申請を検討していく。

高齢者福祉

高齢者の衣食住・医療を守る施策は

循環バス延長等、今後も検討してゆく

関根 清隆 議員



問 坂戸につきい花みずきへの循環バス延長を望む

答 衣類・日用品・薬などは町内で入手できない。につきいで買いたい。が、運転免許証を返納した人がバスを利用する場合は、バス会社の運行では行き帰りが1本ずつで不便。循環バスをにつきいまで延長してほしい。

問 前提として①鳩山公共交通会議で輸送業者の承認が必要。②現予算では延長すると本数が減る。

答 過去の例では乗客数が少なかった等の理由で難しい問題ではあるが、必要性は理解しており、今後も検討していきたい。

問 骨折の原因となる骨粗鬆症を早期に見出すため、骨密度測定器の配備をお願いしたい。

答 集団検診で骨密度測定を行っている。要望も多い。しかし、骨密度測定器は簡易なものでも百万円以上するので、予算的に難しい。

問 高齢者向け配食サービス

答 平成29年の実績で

は、対象者は127人で延べ1万3088食を提供した。600円ものを300円で提供しており、社協と町が差額を負担している。負担が難しくなってきたおり、来年度からは500円とする予定。

問 高齢者向け生活支援(電球交換・ゴミ出し・トイレ詰まり等)の相談窓口開設を望む。

答 地域包括支援センターにご相談願いたい。また、総合相談事業の準備を行っており、それも含めて検討してゆく。

問 集団検診で血管年齢検査・胃内視鏡検査を取り入れてほしい。

答 血管年齢検査は費用・対象者選定で懸念事項があった。胃内視鏡は時間がかかるため、集団検診では不適切。個人的に受診してほしい。



骨密度測定装置(例)

大賀 広史 議員



町の財政

町の借金は総額でいくらか

73億円の見込み（地方債残高）

子どもの貧困・虐待

問 虐待が疑われる件で、町が家庭訪問した件数と

答 今年度33件、全件で

問 野田市の虐待死事件

答 指摘の通り、連携が重要であり、子どもの命を守るため、支援と見守りの輪を強化していく。

問 子どもの居場所づくりのためコミュニティ・マルシェに子ども食堂を

答 県で取組みを強化している。町の支援について研究していく。

問 総合福祉センターで新たな補助金事業を開始

答 4月から開始予定で余裕がなく反省している。

町の財政（事業と予算）

問 北部地域活性化事業に全力で取り組みすぎて

財政に弾力性がない。事業予算と工事費の現状は

答 ほぼすべての北部事業は現時点で当初の予算をオーバーしている。

問 町の借金はいくらか

答 73億円の見込みだ。

問 本場に必要ない事業を

答 町長に財政の考えを伺う

問 組織改正や事業の見直しを行っていくが、2つの問題点がある。

答 1点目は北部地域活性化とニュータウン再生事業に起債を行い、将来の財政負担が増えている事

問 2点目は高齢化率が40パーセントを超える状況

答 経常経費に大きな負担を抱えている事だ。



工期、予算も大幅に超過する見込みの町道1号線整備事業

縦割行政の弊害

関連する担当課との調整は

慎重に取り組み推進する

石井 徹 議員



泉井交流体験エリア

問 エリア内の建物施設設計が平成29年度に続き、

答 30年度にほぼ同額をかけた修正設計されているが、その理由は。

問 当初の設計箇所から保護すべき重要な文化財が発見され、影響のない箇所

答 鳩山町は南比企窯跡群の中にあり、文化財の埋蔵は、ある程度、想定できていると思うが、なぜ最初の設計に合わせる試掘調査をしなかったのか。

問 文化財担当課と円滑な調整が図られてなく、

答 慎重に取り組む必要があったと認識している。

町の活性化事業

問 町の賑わいを創出し、かつ観光資源として、全国各地で開催され、近隣の坂戸市他でも開催している「軽トラ市」を鳩山

答 先進事例の検証を行い、消費者のニーズの把握や開催場所、時間などを

問 含め検討する必要がある。

また、主体的に係わる

また、主体的に係わる

実行委員会等の組織があれば、具体的な協議、検討の場となり、ある程度開催に向けた形が見えてくる。

ベジテック新工場

問 ときがわ町の旧埼玉

答 県立玉川工業高校跡地に建設予定のベジテック新工場の工事が進んでない

答 ようだが、その理由は。昨年来の気象の変化の影響により、加工野菜の調達が困難になり、この状況を危惧し、検討した上で開発の申請を取り下げた。

問 約110万円の協力が現在、鳩山町に支払

答 われているが、今後は。継続して支払われる。



活況の長野県篠ノ井市の軽トラ市

森 利夫 議員



北部地域活性化

地元対策事業と合計の概算総事業費は

第1期の活性化総事業費は約27億円

問 史跡調査の結果、泉井交流体験センターは設計変更が必要になった。それに要した費用は。

答 約710万円である。

問 周辺地域の状況から設計前に、埋蔵文化財発掘調査が必要だと思いが、規則や条例はないのか。

答 埋蔵文化財法の適用を受けるが、手続き等が円滑に行われなかった。

問 泉井交流施設と上熊井農産物直売施設は開設後、どの様に管理運営をする予定か。

答 両施設とも当初から指定管理者制度による施設管理を想定している。

問 それぞれの施設の、予想年間管理費用は。

答 今宿コミュニティの管理料(約700万円)が参考になるが、現時点では想定できない。

問 地元対策費を利用する事業と、その他の事業の予定費用は。

答 第1期取り組み概算総事業費約27億円のうち、地元対策事業経費は、約13億7000万円、その他の事業経費は、約13

泉井地域で始まっている北部地域活性化事業



億3000万円となる。

問 北部地域活性化事業の今年度予算が7億7500万円。このうち町の借入金4億3000万円。第1期総事業費27億円に対し、全体の借入金額が8億円で本当に可能か。

答 今後の事業執行段階において、変動することが想定される。

問 今年度末、町の借入金額約74億円。第1期活性化事業が終る時、まちの借入金額はどれくらいになるのか。

答 見込み額を適切に捉えるのは困難である。

自然環境

メガソーラー設置に規制を

要綱の適切な運用を図る

野田小百合 議員



問 メガソーラー設置及び計画の最新状況は。

答 昨年度末時点で認定10件、導入7件。昨年度施行の「鳩山町太陽光発電設置要綱」に基づく申請は5件。申請前の事業者相談は2事業者。

問 開発を規制する方向を打ち出さないか。

答 国は再生可能エネルギーを推進している。要綱の適切な運用を図る。

問 指導・規制できるよう条例化を考えないか。

答 要綱の適切な運用と関係諸法令の順守等の指導を徹底していく。他自治体の条例を研究する。

(通称) 熊井の森

問 希少動植物について認識はどのようか。

答 少なからず棲息していると聞いている。

問 都市計画マスタープランには「谷津景観の維持」とある。この周辺にメガソーラーが作られるとしたら、町はどう考えるのか。

答 土地所有者の権利行使を制限できない。「地域の将来像や整備方針」

太陽光発電の問題点を取り上げた東京新聞の記事



などにそった土地利用の誘導に、最大限努めていく。

水道事業

問 水道会計の状況と今後の見通しは。

答 給水人口、使用水量が減少し、給水収益も減少傾向。収支は非常に厳しい。老朽管の更新をすすめ、配水場等の施設更新も発生する。

現在の留保資金だけではまかなえず、いずれは料金改定を考えねばならない。

問 県において民営化の動きはあるか。

答 広域化への取り組みが優先され、平成34年度までに「水道広域化プラン」が策定される。

中山 明美 議員



地区防災計画

作成にあたって町の対応は

積極的にサポートしていく

問 地区防災計画の認定の方向性も含め、見解を伺う。

答 地区の特性と想定される災害と、地域コミュニティを維持するためのプロセスを計画にどのよう盛り込むのかを検討した上で、計画案を作成し、鳩山町防災会議に対して提案を行う。必要と認められた場合は地域防災計画に規定される。

問 作成について相談をしたときには、事前対応等もしていただけるのか。
答 町と地区の方々と共同して作成していかねばならない。相談があれば、町としては積極的に対応、サポートをしていきたい。

問 支援漏れや手続きの重複をなくし、長期にわたる被災者支援を総合的かつ効率的に実施するため、個々の被災者の被害状況や支援状況、配慮事項等を一元的に集約する「被災者支援システム」を導入してはどうか。

答 東日本大震災等における被災地方公共団体の

中でも、個人情報保護制度に配慮しつつ、情報の共有が行われてきたところである。個人情報保護条例における規定内容との調整が必要になる。また、初期導入費用や、維持管理経費が必要となる。

問 HUG（避難所運営ゲーム）を行ってはいかがか。

答 避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲーム。現在全国の自主防災組織、ボランティア、学生、行政職員、教職員等に普及しつつある。まず第1段階として試験的に町職員を対象として来年度以降に実施する方向である。



自助・共助による地域の自発的な防災活動を

石井 計次 議員



財源確保策

町有財産の処分をどうするか

具体的な施策を考える

問 町が（30年余前）購入（5700万円）した絵画は24時間365日空調管理のもと未活用状態にある。財産処分し財源確保すべきではないか。「公有財産利活用町民検討委員会」（略）2月13日開催の内容を伺う。

答 一回目の委員会のため本格的議論はしていない。

問 検討委員会の委員が町の動産、不動産についてペーパー説明を受けても理解に時間を要する。それ以前に当然詳しい職員が先に素案作りしてから諮問すべき順序ではないか伺う。

答 そのとおりと思う。役場職員で構成する検討委員会を作り、そこで素案を作り、町民検討委員会にはかる。

問 公の施設の統廃合について伺う。

答 公共施設が64施設ある。今後、効率的な管理運営を検討したいと考えている。

問 本町の認知症対策
 認知症対策は喫緊の

課題と考える。平成37年、本町では75歳以上の高齢者は3人に2人と予測される。町では、専門医、指定医とどう連携しているか。厚生労働省のプランと町の取り組みについて齟齬がないか伺う。

答 認知症の専門医、看護師等の専門職で構成している初期集中支援チームを設定している。

問 認知症の方へのサポーターはどのようか伺う。

答 認知症の方や家族を支援する応援者で、町民の参加・協力を頂きたい。



30年余り前、購入の未活用絵画（庁舎地下倉庫）

根岸富一郎議員



地域公共交通

デマンドタクシーも町外へ

町外へ移動も検討項目にしたい

問 町外へ行ける地域公共交通

答 デマンドタクシーも、主な病院、駅、商店など町外へ行きたいとの要望が多いが、どう考えるか。

問 デマンドタクシー、循環バスについて、町外への移動を1項目追加し、地域公共交通会議で検討したい。

太陽光発電の規制を

問 北部地域では、太陽光発電計画がめじろ押しだ。役場で食い止めるよう「総量規制」が必要ではないか。

答 所有権侵害、環境被害など起きている場合は、行政が規制に乗り出すように地域として要請してほしい。

問 工事着工とは何か。

答 重機を使い始める状況になることだ。

問 地元との話し合いなしで工事が進められるか。

答 悪徳業者については、情報を行政に寄せていたきたい。

国保税の引き下げを

問 国保財政は、積立金と繰越金で2億4000

万円もあるがどう考えるか。

答 好ましい状態ではない。県や医療費の動向を研究して、国保の財政運営を考えたい。

問 国からもう1兆円繰り入れれば、協会けんぽ並みに引き下げられると全国知事会など国保への公費投入を求める地方団体から示されている。どう考えるか。

答 町として今後も、国の財政支援を要望したい。

問 均等割を引き下げないか。

答 所得割…均等割は6対4になっていて、5対5という指導は弱くなっている。減免については、県等で統一見解が示されたら検討する。



埼玉医科大学へ行くデマンドタクシー

今宿東区画整理

今宿東区画整理スケジュールは

平成38年3月に事業完了予定

今宿東土地区画整理事業について

問 今宿東土地区画整理事業の今後のスケジュールは。

答 換地計画で定められた関係事項の効果を生じさせる「換地処分公告」を、平成32年3月下旬に予定している。

問 来年3月下旬頃に「換地処分」を行うと聞いたが、住所が変わるのはいつ頃か。

答 換地処分によって地区内の全ての地番変更が実施され、地区内の「住所や本籍」が変更になる。地番や住所等の変更日は、「換地処分の公告があった日の翌日からなる。なお、換地処分の公告の日は、平成31年12月ごろに「換地処分通知書」によって全地権者へ知らせる予定。

問 住所が変わると、住所変更手続きをする必要があると思うが、町は対策を考えているか。

答 住所変更の手続きは「公共料金」や「運転免許証」、「金融機関」など

個別では想像以上に多岐になることが想定される。出来る限り「スムーズな手続き」が出来るように、「住所変更手続きのパンフレット」を作成している。

問 分かりやすいパンフレットの配布はいつ頃か。

答 平成31年12月の「換地処分通知書」と合わせて配布を予定している。

問 今宿東土地区画整理事業の全ての完成はいつ頃か。

答 換地処分後は、5年間で精算金の「徴収」及び「交付」を行い、平成38年3月に事業完了予定。



おしゃもじ山から見た今宿東土地区画整理地内

小峰 文夫議員

